

論文要旨

本研究は、長期にわたって商店街が衰退する状況の中で、2000年代後半から生まれてきた商業者グループに焦点を当て、なかでも一定の面的広がりを持って設立された「エリア型商業者グループ」に着目した。これら新興の商業者グループは、商店街の停滞を打破する試行錯誤の一環として形成されてきたものであり、それらの形成過程や形成原理の探求を通じて、商店街活性化のための有益な示唆が得られると考えたためである。本論文は、「エリア型商業者グループ」の研究によって商業集積効果を見出し、個店と個店の新たな関係として「自立」と「協働」が必要であることの理論的解明を行ったものである。

序章では、本論文で対象とする「エリア型商業者グループ」を探索するにあたり、全国の大規模自治体を対象とするアンケート調査結果から、13グループを抽出した。

第1章では、「商店街実態調査」や「商業統計調査」から、既存組織の担い手不足の背景を捉え、商店街組織研究のレビューから、これまでに提起されてきた活性化策には2つのパターンがあることを整理した。一つは、新たな組織を既存組織の中に作り出し、それによって活性化を図る方法であり、もう一つは、外部組織と連携することによって活性化を図る方法である。既存組織が存在する地域において、別の新たなグループが形成されたことに焦点を当てた研究は、管見の限り見られず、本研究のオリジナリティはここにある。

第2章では、商店街のライフサイクルモデルをベースに、同一商店街の既存組織のライフサイクルを3つの区分「①成熟期タイプ」、「②衰退期タイプ」、「③消滅タイプ」に類型化し、13事例のうち既存組織のある9事例を分類して「新たな」エリア型商業者グループが出現する背景や地域との関係の共通項を明らかにした。

第3章では、若江岩田きらりプロジェクトをエリア型商業者グループの典型的事例として分析し、①自立効果、②協働効果、③ターゲット効果の3つの効果を確認した。これらの効果をもたらす組織を、①既存組織とは組織的に一線を画した面的な地理的構成をもつ組織で、かつ②商業者たる自立した個店の対等平等の組織として、「エリア型商業者グループ」として概念化した。所縁型組織である既存組織の限界を超えて、新たなエリア型商業者グループを立ち上げることにより、個々の店の「自立」と自立した店同士の「協働」が促進され、組織的に活動する意義が見出せる。ここに商業集積地の効果について理論的発展につながる方向性を主張した。

第4章では、「エリア型商業者グループ」のうち、既存組織のある3事例と既存組織のない4事例について半構造化インタビュー調査から、各店の「自立」と自立した店同士の「協働」という理論の蓋然性を確認した。このことは、既存組織が衰退または消滅した地域に限らず、まったく新規でエリア型商業者グループを形成する地域においても、有効な理論であることを明らかにした。

最後に、終章ではこれまでの研究の結論をまとめ、学術的・実務的インプリケーションを主張の上、残された研究課題を明らかにし、本論文を締めくくった。